

監 査 委 員 公 表

橋本市監査委員公表第3号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和4年度第2次定期監査
を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和5年3月27日

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和4年度
第2次定期監査結果報告書

橋本市監査委員

(注記)

(1) 表中の金額は、令和4年12月31日現在で記載しているため、
調定額変動後の数字と一致しない場合がある。

(2) 法人名称・・・漢字略語表記

株式会社(株)	・ 有限会社(有)
財団法人(財)	・ 医療法人(医)
社会医療法人(社医)	・ 一般財団法人(一財)
公益財団法人(公財)	・ 一般社団法人(一社)
公益社団法人(公社)	・ 学校法人(学)
公立大学法人(大)	・ 日本赤十字社(日赤)
社会福祉法人(福)	・ 特定非営利活動法人(特非)

令和4年度 第2次定期監査結果報告書

1. 監査の期間

令和5年1月24日(火)～令和5年3月14日(火)

2. 監査の対象及び説明聴取月日

① 議会事務局	・・・・・・・・・・・・・・・・	2月20日
② 総務部	総務課	〃
③ 〃	市民課(消費生活センターを含む)・・・・・・・・	〃
④ 健康福祉部	福祉課	〃
⑤ 経済推進部	企業誘致室	〃
⑥ 消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	〃
⑦ 選挙管理委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	〃
	公平委員会	
	固定資産評価審査委員会	
⑧ 市民病院	・・・・・・・・・・・・・・・・	〃
	訪問看護ステーション	

3. 監査の方法

令和4年12月末現在の財務に関する事務及び事業の管理について、法令・規則等に適合し、効率的に執行されているか、また、有効性、経済性の観点から補助金及び契約の履行が適正に行われているかを重点的に審査した上、担当職員からの説明を聴取して監査を実施した。

4. 監査の結果

業務の執行は、全般的に法令・規則に準拠して、概ね適正に処理されているものと認められた。ただし、業務の執行及び事務処理の中で改善、検討すべき事項については、その旨指摘した。

なお、第2次定期監査における監査結果の概況は、以下のとおりである。

① 議会事務局

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考
事務局長	1	
事務局次長	1	
事務局次長補佐	1	総務係長兼務
総務係	1	係長 (1) 会計年度任用職員 1
議事調査係	2	係長 1 副主査 1
計	6	

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳出)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

事 業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
議会に要する経費	192,903,000	144,593,401	48,309,599	74.96
計	192,903,000	144,593,401	48,309,599	74.96

3. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
会議録作成委託業務	(株)大和速記情報センター 関西営業所	単価契約	R3.4.1～ R4.5.31
			R4.4.1～ R5.5.31

4. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

② 総務部 総務課

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考
部長	1	
課長	1	
主幹	3	課長代理 1 検査員 1 会計年度任用職員 1 (職員課併任)
課長補佐	1	
総務管理係	4	係長 1 主査 2 会計年度任用職員 1
文書統計係	5	副主幹・係長 1 主任 2 主査 1 会計年度任用職員 1
契約検査係	3	副主幹・係長 1 主査 1 主事 1
計	18	

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
使用料及び手数料	137,000	104,494	104,494	76.27
県支出金	6,309,000	4,349,276	4,349,276	68.94
財産収入	8,865,000	27,040,318	23,892,518	269.52
諸収入	10,533,000	3,714,081	3,601,257	34.19
計	25,844,000	35,208,169	31,947,545	123.62

(歳出)

事 業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
契約検査に要する経費	7,646,000	2,330,720	5,315,280	30.48
物品等調達管理に要する経費	3,095,000	1,667,497	1,427,503	53.88
市民総合賠償等に要する経費	1,257,000	1,249,366	7,634	99.39
文書管理に要する経費	26,015,000	13,759,431	12,255,569	52.89
庁舎管理に要する経費	213,441,000	187,562,769	25,878,231	87.88
公用車集中管理等に要する経費	21,637,000	11,462,850	10,174,150	52.98
財産管理に要する経費	8,385,000	2,004,405	6,380,595	23.90
債権回収対策に要する経費	1,301,000	100,022	1,200,978	7.69
自治会運営支援に要する経費	12,545,000	11,640,666	904,334	92.79
広報等配送に要する経費	1,431,000	732,700	698,300	51.20
私学振興に要する経費	1,000,000	665,000	335,000	66.50

事業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
その他行政事務に要する経費	5,509,000	3,758,473	1,750,527	68.22
SDGs 交付金に要する経費	60,984,000	57,299,300	3,684,700	93.96
統計事務に要する経費	36,000	10,000	26,000	27.78
統計調査に要する経費	3,421,000	2,388,650	1,032,350	69.82
市民会館管理運営に要する経費	14,264,000	12,536,716	1,727,284	87.89
土地開発基金積立金	490,000	0	490,000	0.00
計	382,457,000	309,168,565	73,288,435	80.84

3. 使用料及び手数料等の状況(収入済額)

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	自動販売機設置 施設使用料	指定駐車場 使用料	庁舎施設使用料	地縁団体証明 手数料	地縁団体印鑑 証明手数料
4	5,500	8,000	0	600	200
5	5,500	4,000	0	1,000	0
6	0	6,000	0	0	0
7	0	6,000	2,200	0	0
8	0	6,000	0	200	0
9	0	6,000	0	200	0
10	19,563	6,000	0	200	0
11	15,131	6,000	0	200	0
12	0	6,000	0	0	0
計	45,694	54,000	2,200	2,400	200

月別	土地建物貸付収入		土地開発基金 利子	普通財産 売払収入	公用車 売却収入
	現年度分	過年度分			
4	319,100	0	0	0	0
5	2,407,370	0	0	0	0
6	551,100	0	0	0	0
7	488,000	0	0	0	0
8	1,141,900	6,000	719	1,621,922	0
9	338,000	0	0	0	0
10	603,197	0	0	0	0
11	160,900	0	0	0	0
12	189,400	0	0	16,036,200	28,710
計	6,198,967	6,000	719	17,658,122	28,710

月別	市有物件自動車 損害共済保険金	立木伐採補償料	庁舎案内板 使用料	地図売払収入	光熱水費負担金
4	0	0	0	3,650	0
5	0	0	0	0	142,959
6	0	0	807,096	0	113,447
7	70,547	0	0	0	206,156
8	54,712	0	0	1,460	267,406
9	97,860	15,608	0	1,460	168,641
10	0	0	0	0	499,429
11	145,618	0	0	730	144,854
12	0	0	0	0	262,917
計	368,737	15,608	807,096	7,300	1,805,809

月別	基地局設置手数料	複写手数料	古紙類等売払料	情報公開条例に基づく 公文書開示複写料
4	38,280	2,190	0	0
5	0	6,930	10,895	70
6	0	3,290	5,850	0
7	0	3,890	5,390	0
8	0	5,730	5,710	20
9	0	5,270	4,470	20
10	0	3,240	5,135	30
11	0	4,540	7,070	0
12	0	4,800	5,580	0
計	38,280	39,880	50,100	140

月別	個人情報保護条例に 基づく公文書開示複写料	自動販売機 販売手数料	庁舎敷地使用料	訴訟手続等費用 (債権回収分)
4	20	0	1,200	0
5	10	21,144	0	7,342
6	10	59,772	0	0
7	50	58,795	0	8,415
8	0	52,533	0	0
9	10	58,003	0	0
10	140	59,603	0	0
11	10	51,283	0	0
12	20	89,947	0	0
計	270	451,080	1,200	15,757

4. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
高速印刷機の保守委託業務	(株)稲葉	月額 16,038	R3. 8. 1～ R4. 7. 31
		月額 17,688	R4. 8. 1～ R5. 7. 31
橋本市役所自家用電気工作物の 保安管理業務に関する委託	谷上電気設備管理事務所	727,320	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
橋本市庁舎等総合管理委託業務 (その他の管理業務)	近畿ビルサービス(株)	令和4年度 20,467,200	R3. 2. 25～ R6. 3. 31
産業廃棄物収集運搬及び処理 委託業務	紀和産業協業組合	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
橋本市役所北別館警備業務	総合警備保障(株) 和歌山支社	月額 11,000	R4. 4. 1～ R7. 3. 31
庁舎周辺剪定草刈業務	(公社)橋本市シルバー 人材センター	255,474	R4. 6. 11～ R4. 12. 28
庁舎玄関前ソテツ剪定委託業務	森林組合こうや	55,000	R4. 8. 6～ R4. 9. 30
橋本市役所河南別館 浄化槽保守点検業務委託	新生環境(株)	20,900	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
橋本市市有バス運行管理 委託業務	(株)共立メンテナンス 紀の川営業所	日額 19,800	R4. 3. 1～ R5. 3. 31
橋本市庁舎等総合管理委託業務 (公用車集中管理業務)	近畿ビルサービス(株)	令和4年度 5,598,000	R3. 2. 25～ R6. 3. 31
旧隅田中学校彦谷分校 草刈業務委託	彦谷区長	271,950	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
市有地(元橋本保育園法面及び 原田グランド法面)の草刈り 及び処分等委託業務	(公社)橋本市シルバー 人材センター	116,601	R4. 5. 24～ R4. 7. 15
市有地(5カ所)の草刈り及び 処分等委託業務	(公社)橋本市シルバー 人材センター	578,310	R4. 8. 23～ R4. 10. 15
広野山用地(吉原字広野山1115 外)の草刈・消毒業務の委託	広野山維持管理組合	2,500,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
特定建築物等定期調査委託業務 (中島地域交流センター)	フジアーキデザイン	29,500	R4. 11. 9～ R4. 12. 23
特定建築物等定期調査委託業務 (野区民会館)	フジアーキデザイン	29,500	R4. 11. 9～ R4. 12. 23
個人情報保護法移行支援業務	(株)ぎょうせい 関西支社	792,000	R4. 2. 23～ R5. 3. 31
赤塚書庫機械警備委託業務	セコム(株)	月額 15,180	R2. 4. 1～ R5. 3. 31

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
橋本市自治会運営委託	橋本市区長連合会	2,780,400	R4.4.1～ R5.3.31
広報等配送委託業務	佐川急便(株) 京都支店	単価契約	R4.4.1～ R5.3.31
橋本市民会館の管理運営 (指定管理)	(公財)橋本市文化スポーツ 振興公社	10,928,000	R4.4.1～ R5.3.31

5. 補助金・交付金の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

補助金名	補助団体名	補助金交付済額	事業内容
地区集会所管理運営 補助金	真土区	200,000	集会所の管理運営に係る 補助金
	橋本区 外77区・自治会	6,240,000	
集会所新築改修 補助金	上田区	139,000	集会所の新築・改修に係る 補助金
	光陽台自治会	346,000	
コミュニティ助成事業 補助金	古佐田区	2,500,000	集会所新築又は備品購入に 係る補助金 (自治総合センター負担 100%)
橋本市私学振興 助成金	大阪初芝学園	465,000	市内に住所を有する児童及 び生徒が通学する私立学校 の教育水準の維持向上に係 る助成金
	きのくに子どもの村 学園	200,000	
SDGs交付金	橋本区 外107区・自治会	57,299,300	持続可能な地域コミュニ ティ発展に係る交付金

6. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

ただし、次の事項については改善、検討を要するものとして再度指摘した。

- (1) 市有財産の管理について、橋本市公有財産規則第31条の年度末における総務課への増減報告が正確になされていないことから、台帳管理が不十分であると言わざるを得ない。
今一度、財務会計システムへの入力によるデータ修正等を遅滞なく行うよう所管課へ指導するとともに、より正確な市有財産の台帳管理を行うよう努められたい。
- (2) 元雇用促進住宅駐車場使用料について、滞納分の債権管理台帳の交渉記録が不十分なものがある。債権管理マニュアルに基づく債権管理を徹底されたい。

③ 総務部 市民課（消費生活センターを含む）

1. 職員の配置

（令和4年12月31日現在 単位：人）

区 分	職員数	備 考
課長	1	
課長補佐	1	
戸籍係	5	係長 1 主査 1 主事 1 会計年度任用職員 2
住民係	9	係長 1 副主幹 1 主査 1 副主査 1 主事 1 会計年度任用職員 4
市民相談係	4	係長 1 主任 1 会計年度任用職員 2
計	20	

2. 予算の執行状況

◎一般会計

（歳入）

（令和4年12月31日現在 単位：円・％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
使用料及び手数料	18,130,000	13,751,500	13,824,621	76.25
国庫支出金	79,279,000	564,000	564,000	0.71
県支出金	8,858,000	74,000	74,000	0.84
計	106,267,000	14,389,500	14,462,621	13.61

（歳出）

事 業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
戸籍住民基本台帳に要する経費	110,113,000	12,087,202	98,025,798	10.98
市民課事務に要する経費	8,015,000	4,597,190	3,417,810	57.36
人口動態調査に要する経費	63,000	0	63,000	0.00
中長期在留者住居地届出等事務に要する経費	243,000	137,632	105,368	56.64
消費生活対策に要する経費	10,857,000	5,921,846	4,935,154	54.54
法律相談及び行政相談に要する経費	1,247,000	781,884	465,116	62.70
計	130,538,000	23,525,754	107,012,246	18.02

3. 使用料及び手数料等の状況(収入済額)

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	戸籍手数料	住民票等 交付手数料	印鑑証明等 交付手数料	諸証明交付手数料
4	452,400	439,800	240,300	39,450
5	683,050	523,800	299,100	80,700
6	509,600	540,400	316,800	75,150
7	753,250	542,421	272,586	52,950
8	770,350	607,879	329,014	62,550
9	481,500	399,900	212,400	65,700
10	904,500	700,200	334,600	60,150
11	696,400	482,500	290,400	39,450
12	741,100	504,264	269,157	50,850
計	5,992,150	4,741,164	2,564,357	526,950

4. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
日直業務委託	近畿ビルサービス(株)	1,991,000	R4.4.1～ R5.3.31
住民基本台帳ネットワークシステム関係機器各保守委託業務	富士通Japan(株) 和歌山支店	1,552,188	R4.4.1～ R5.3.31
セルフレジスター保守委託業務	(株)村上三光堂	108,020	R4.4.1～ R5.3.31
戸籍システム副本全件送信業務	富士フイルムシステムサービス(株) 公共事業本部 関西支店	396,000	R4.6.6～ R4.7.31
マイナンバーカード申請サポート・交付事務支援事業委託業務	(株)日本旅行T i S 和歌山支店	26,581,280	R4.7.19～ R5.3.31
橋本市消費者教育・啓発事業実施における講師派遣委託業務	(特非)消費者サポートネット 和歌山	単価契約	R4.8.9～ R5.2.28
戸籍情報システム改修業務	富士フイルムシステムサービス(株) 公共事業本部 関西支店	5,584,000	R4.9.1～ R5.3.31
情報提供用個人識別符号の取得業務	富士フイルムシステムサービス(株) 公共事業本部 関西支店	396,000	R4.11.1～ R5.3.31
マイナンバーカード個別対応等申請サポート事業委託業務	(株)日本旅行T i S 和歌山支店	4,539,194	R4.11.1～ R5.3.31

5. 補助金・交付金の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

補助金名	補助団体名	補助金交付済額	事業内容
見守りネットワーク活動補助金	橋本市くらし応援隊	50,000	消費者トラブル予防の地域での見守り・啓発活動

6. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

ただし、次の事項については改善、検討を要するものとして指摘した。

- (1) 「橋本市くらし応援隊」は、行政財産使用許可の申請手続きをされたい。

④ 健康福祉部 福祉課

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考
部長	1	
課長	1	
課長補佐	1	
社会福祉係	6	係長 1 副主幹 1 副主査 1 主事 1 会計年度任用職員 2
障がい福祉係	10	係長 1 副主幹 1 主査 1 副主査 2 主事 1 会計年度任用職員 4
保護係	10	係長 1 主任 1 主査 2 主事 2 会計年度任用職員 4
計	29	

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
使用料及び手数料	20,559,000	80,840	80,840	0.39
国庫支出金	2,579,241,000	1,619,297,164	1,619,297,164	62.78
県支出金	625,008,000	303,243,218	303,243,218	48.52
財産収入	1,000	20,884	20,884	2,088.40
寄附金	1,000	100,000	100,000	10,000.00
繰入金	741,000	0	0	0.00
諸収入	23,224,000	38,584,608	22,522,712	96.98
計	3,248,775,000	1,961,326,714	1,945,264,818	59.88

(歳出)

事 業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
社会福祉団体支援に要する経費	450,000	365,000	85,000	81.11
その他社会福祉総務に要する経費	7,499,000	470,294	7,028,706	6.27
遺族等援護事務に要する経費	685,000	297,000	388,000	43.36
民生委員に要する経費	13,535,000	10,384,453	3,150,547	76.72

事業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
物価高騰対策事業者支援に要する経費	6,500,000	3,000,000	3,500,000	46.15
社会福祉協議会に要する経費	51,004,000	51,004,000	0	100.00
保健福祉センター管理に要する経費	63,875,000	37,328,012	26,546,988	58.44
生活困窮者自立支援に要する経費	17,629,000	5,572,829	12,056,171	31.61
生活困窮者自立支援金支給事業に要する経費	13,511,000	10,770,153	2,740,847	79.71
臨時特別給付金支給に要する経費	138,001,000	71,441,815	66,559,185	51.77
生活支援臨時特別事業に要する経費	405,183,000	279,668,276	125,514,724	69.02
臨時特別給付金支給に要する経費(繰越)	317,990,000	219,388,806	98,601,194	68.99
障がい者福祉金等給付に要する経費	26,676,000	18,364,600	8,311,400	68.84
障がい者更正援護等に要する経費	3,922,000	2,174,260	1,747,740	55.44
障がい福祉団体支援に要する経費	2,107,000	2,098,000	9,000	99.57
障がい者支援区分認定調査等に要する経費	5,764,000	4,505,802	1,258,198	78.17
その他障がい福祉に要する経費	9,310,000	5,301,404	4,008,596	56.94
地域生活支援事業に要する経費	375,000	0	375,000	0.00
障がい者活動支援に要する経費	1,091,000	840,400	250,600	77.03
障がい者生活支援に要する経費	27,370,000	17,480,572	9,889,428	63.87
障がい者生活・活動支援(扶助費)に要する経費	75,567,000	37,498,708	38,068,292	49.62
障がい者自立支援給付に要する経費	2,151,667,000	1,351,694,003	799,972,997	62.82
重度心身障害児(者)医療に要する経費	143,534,000	86,077,535	57,456,465	59.97
生活保護総務に要する経費	10,698,000	6,424,996	4,273,004	60.06
生活等扶助に要する経費	893,714,000	501,671,856	392,042,144	56.13
法外援護に要する経費	1,893,000	456,515	1,436,485	24.12
災害救助に要する経費	2,000	0	2,000	0.00
計	4,389,552,000	2,724,279,289	1,665,272,711	62.06

3. 使用料及び手数料等の状況(収入済額)

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	保健福祉センター 使用料	法人証明 手数料	民生委員推薦会委員 報償金負担金	民生児童委員 活動費負担金
4	0	200	0	0
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	0	0	0	0
8	0	0	14,000	11,488,800
9	0	0	0	0
10	0	0	0	0
11	77,760	0	0	0
12	2,880	0	0	0
計	80,640	200	14,000	11,488,800

月別	再生可能エネルギー 固定価格売電収入	保健福祉センター 貸付料	保健福祉センター 光熱水費負担金	保健福祉センター 公衆電話使用料
4	0	5,091,800	1,219,860	0
5	221,320	387,800	56,946	0
6	214,764	87,800	34,689	0
7	213,532	87,800	45,668	0
8	198,704	87,800	63,377	0
9	207,460	387,800	70,139	820
10	189,552	87,800	98,803	0
11	156,992	87,800	56,067	0
12	148,544	387,800	56,700	0
計	1,550,868	6,694,200	1,702,249	820

月別	生活保護法第63条返還金		生活保護法第78条徴収金		生活保護費損害 一部賠償金
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	
4	1,415,684	0	23,000	3,000	0
5	26,000	0	10,000	0	0
6	236,556	0	20,000	3,000	5,000
7	56,560	20,000	▲ 13,000	26,000	0
8	781,134	2,000	10,000	50,800	10,000
9	31,440	0	10,000	3,000	0
10	212,420	0	10,000	3,000	5,000
11	32,234	0	10,000	3,000	5,000
12	4,129,878	10,000	20,000	13,000	10,000
計	6,921,906	32,000	100,000	104,800	35,000

4. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
危険建物解体工事設計委託業務	栄林一級建築設計事務所	247,500	R4.5.12～ R4.7.30
橋本市保健福祉センター機械警備委託業務	セコム(株)	月額(税別) 43,000	R3.4.1～ R6.3.31
橋本市保健福祉センター総合管理委託業務	近畿ビルサービス(株)	令和4年度 17,355,600	R3.2.25～ R6.3.31
橋本市保健福祉センター用ICカード認証システム保守管理委託業務	ジャパンシステム(株)	760,320	R4.4.1～ R5.3.31
橋本市保健福祉センター電話設備等保守管理委託業務	(株)井口通信	月額 39,600	R4.4.1～ R5.3.31
(繰越)住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係るシステム導入等事業委託業務	都築テクノサービス(株) 奈良支店 檀原営業所	10,324,600	R4.2.9～ R4.9.30
(繰越)住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係る運営・管理等委託業務	(株)日本旅行 T i S和歌山支店	10,600,810	R4.2.14～ R4.5.31
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に係るシステム導入事業委託業務	都築テクノサービス(株) 奈良支店 檀原営業所	4,312,000	R4.7.8～ R4.12.31
価格高騰緊急支援給付金事業に係るシステム導入等事業委託業務	都築テクノサービス(株) 奈良支店 檀原営業所	8,812,100	R4.11.11～ R5.3.31
価格高騰緊急支援給付金事業に係る運営・管理等委託業務	(株)日本旅行 T i S和歌山支店	7,275,730	R4.11.11～ R5.1.31
福祉タクシー事業	大阪第一交通(株)	基本料金 620	R4.4.1～ R5.3.31
	有鉄観光タクシー(株)	基本料金 620	
	橋本タクシー(株)	基本料金 620	
	(株)マリックス	基本料金 520	
ゆうあいスポーツ大会事業	橋本市障害児者父母の会	50,000	R5.2.25
身体障害者スポーツ教室等開催事業	橋本市身体障害者連盟	175,000	R4.5.3～ R5.3.31
点字・要約筆記講習会事業	橋本市身体障害者連盟	99,000	R4.12.14～ R5.3.31
手話講習会事業	(一社)和歌山県聴覚障害者協会	708,000 (橋本市分) 566,400	R4.4.29～ R5.3.31
障がい者相談支援事業	(福)ゆたか会	3,375,081	R4.4.1～ R5.3.31
	(福)筍憩会	3,375,081	
	(特非)よつ葉福社会	3,375,081	
訪問入浴サービス事業	(株)はるす	単価契約	R4.4.1～ R5.3.31
基幹相談支援センター運営委託業務	(特非)よつ葉福社会	4,049,675	R4.4.1～ R5.3.31
橋本市生活保護レセプト点検委託業務	(株)メディブレーション	単価契約	R4.4.14～ R5.3.31

5. 工事請負契約の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

工 事 名	工 期	請負業者名	契約金額(税込)
危険建物解体工事	R4. 11. 25～ R5. 2. 15	(株)一永建設	3,050,534

6. 補助金・交付金の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

補助金名	補助団体名	補助金交付済額	事業内容
橋本地区保護司会 補助金	紀北伊都保護司会 橋本分会	90,000	青少年非行の防止、更生援助等の活動と、保護司の資質向上を図る取組
	紀北伊都保護司会 高野口分会	80,000	
橋本市更生保護女性会 補助金	橋本市更生保護 女性会	85,000	犯罪予防の啓発活動 更生施設等の援助活動
保護観察協会橋本支部 補助金	和歌山県保護観察 協会橋本支部	40,000	青少年の非行防止の啓発
赤十字奉仕団補助金	橋本市橋本赤十字 奉仕団	70,000	赤十字運動月間等行事、各種研修会、講習会の開催
遺族会補助金	橋本市遺族連合会	286,000	遺族の処遇改善運動の推進並びに親睦を図る
民生委員児童委員 協議会補助金	橋本市民生委員 児童委員協議会	180,000	委員活動を通じて地域福祉の増進を図る
社会福祉協議会補助金	橋本市社会福祉 協議会	51,004,000	社会福祉を目的とする 事業運営
(繰越) 臨時特別給付金	2,124件	212,400,000	住民税非課税世帯など に対して支給 (一世帯あたり10万円)
臨時特別給付金	679件	67,900,000	
電気・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援 給付金	6,268件	313,400,000	住民税非課税世帯など に対して支給 (一世帯あたり5万円)
橋本市身体障害者 連盟補助金	橋本市身体障害者 連盟	267,000	講習会の開催、視察研修の 実施、委託事業の講演会の 開催
橋本市障害児者父母の 会補助金	橋本市障害児者 父母の会	531,000	視察見学、委託事業の実施 等
ひきこもり支援サークル とらいあぐる補助 金	(特非) ひきこもり支援サークル とらいあぐる	1,300,000	講演会の開催、実務者会議 居場所の提供、相談支援事 業等
重度身体障害者 住宅改造費補助金	3件 (3名分)	583,000	在宅重度身体障がい者の居 住環境整備を促進し、日常 生活の便宜を図る

7. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

ただし、次の事項については改善、検討を要するものとして再度指摘した。

- (1) 生活保護法第63条返還金、第78条徴収金の債権管理について、管理台帳への催告書の発送等の記録がなされていないものが散見される。今後、記録簿への記載を含め、債権管理マニュアルに基づく債権管理を徹底されたい。

⑤ 経済推進部 企業誘致室

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考
室長	1	
室長補佐(代理)	1	
室長補佐	1	
	6	副主幹 1 主任 1 副主査 1 会計年度任用職員 3
計	9	

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
使用料及び手数料	0	300	200	0.00
国庫支出金	40,274,000	0	0	0.00
財産収入	3,158,000	3,261,563	3,121,163	98.83
繰入金	14,373,000	0	0	0.00
諸収入	0	23,236	22,422	0.00
計	57,805,000	3,285,099	3,143,785	5.44

(歳出)

事 業	予算現額	予算執行額	予算残額	執行率
企業誘致総務に要する経費	71,644,000	58,948,298	12,695,702	82.28
企業誘致用地管理に要する経費	43,357,000	150,000	43,207,000	0.35
東京橋本会運営に要する経費	396,000	168,713	227,287	42.60
企業誘致用地管理に要する経費 (繰越)	50,000,000	21,510,000	28,490,000	43.02
計	165,397,000	80,777,011	84,619,989	48.84

◎工業団地造成事業特別会計

(歳入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
国庫支出金	177,540,000	0	0	0.00
県支出金	1,885,898,000	150,000,000	150,000,000	7.95
繰入金	92,657,000	0	0	0.00
繰越金	1,627,000	1,626,764	1,626,764	99.99
諸収入	1,976,278,000	46,208,619	46,208,619	2.34
市債	1,171,800,000	0	0	0.00
計	5,305,800,000	197,835,383	197,835,383	3.73

(歳出)

事業	予算現額	予算執行額	予算残額	執行率
工業団地造成事業に要する経費	5,249,741,000	204,710,592	5,045,030,408	3.90
工業団地造成事業に要する経費 (繰越)	15,672,000	6,693,974	8,978,026	42.71
長期債利子償還費	131,000	65,130	65,870	49.72
計	5,265,544,000	211,469,696	5,054,074,304	4.02

3. 使用料及び手数料等の状況(収入済額)

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	督促手数料	遅延損害金	過年度企業立地促進 奨励金返還金
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
7	0	0	0
8	0	0	0
9	100	851	0
10	50	243	20,000
11	50	1,328	0
12	0	0	0
計	200	2,422	20,000

◎工業団地造成事業
特別会計

月別	消費税還付金
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0
9	0
10	46,208,619
11	0
12	0
計	46,208,619

4. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
妻地内揚水ポンプ場撤去及び護岸復旧設計委託業務	(株)CTIウイング 和歌山事務所	7,150,000	R4.1.12～ R5.1.11

◎工業団地造成事業特別会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
(仮称)あやの台北部用地環境影響評価事後調査(その2)委託業務	国際航業(株) 和歌山営業所	126,520,900 内、令和4年度 25,050,000	R1.7.19～ R6.3.21
橋本市企業立地推進委託業務	(一財)日本立地センター	2,530,000	R4.5.13～ R5.3.15
あやの台北部工業団地第一地区造成工事発注者支援業務	(株)ウエスコ 和歌山営業所	39,325,000	R2.6.12～ R5.3.15
道路照明配線詳細設計委託業務	(有)尾崎測量設計	902,000	R4.5.26～ R4.8.31

5. 工事請負契約の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

工事名	工期	請負業者名	契約金額(税込)
都市計画道路山内垂井線道路改良工事	R4.5.26～ R5.1.16	(株)まえた住宅設備	53,798,536

◎工業団地造成事業特別会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

工事名	工期	請負業者名	契約金額(税込)
あやの台北部工業団地第一地区造成工事	R2.2.26～ R5.3.15	大豊・合同・奈和特定 建設工事共同企業体	4,179,575,400 内、令和4年度 2,755,585,800
都市計画道路小峰台垂井線道路改良(その1)工事	R4.12.9～ R5.3.31	奈和建设(株)	209,000,000
平野区接続道路改良工事	R4.9.1～ R5.3.31	(株)田中組	99,899,800

6. 補助金・交付金の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

補助金名	補助団体名	補助金交付済額	事業内容
企業立地促進奨励金	(株)丸阪	1,340,000	企業立地を促進するため、設置者に対し必要な助成措置を講じ産業振興と雇用機会の拡大を図る
	(株)9 Times	1,450,000	
	(株)ユニカル	870,000	
	(株)山登化学	590,000	
	タイミングプーリ・ジャパン(有)	1,640,000	
	岡村製油(株)	2,600,000	
	ルートインジャパン(株)	5,440,000	
	(株)東研サーモテック	1,280,000	
	理工協産(株)	3,460,000	
	昭和精工(株)	1,520,000	
	富士香料化工(株)	2,130,000	
	日本シール(株)	760,000	
	日進香料(株)	820,000	
	(有)コバタ総合研究所	1,190,000	
	旭精機(株)	490,000	
	田村薬品工業(株)	3,150,000	
	(株)八代	5,190,000	
	北辰精工(株)	260,000	
	日進化学(株)	6,420,000	
	日進化学(株)	7,080,000	
日進化学(株)	2,140,000		
エムチューブ(株)	4,750,000		
小川工業(株)	2,490,000		
小川工業(株)	1,180,000		
隅田地区開発対策委員会補助事業	隅田地区開発対策委員会	110,000	隅田地区内の大規模開発事業の対策及び未開発地域等の整備要望

7. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

ただし、次の事項については改善、検討を要するものとして指摘した。

- (1) 「東京橋本会」及び「第1次事業運営委員会」は、行政財産使用許可の申請手続きをされたい。

⑥ 消防本部

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分		職員数	備 考	
消防本部	消防長	1		
	次長	1		
	総務課	課長	1	
		主幹・課長補佐	1	企画係長兼務
		企画係	(1)	係長(1)
		庶務係	3	係長 1 主任 1 会計年度任用職員 1
		消防団係	1	副主幹・係長 1
		総務課付	1	副主査 1 (救急救命九州研修所入校)
	予防課	課長	1	
		課長補佐	1	予防係長兼務
		予防係	(1)	係長(1)
		指導係	1	係長 1
	警防課	課長	1	
		課長補佐	1	施設係長兼務
		警防係	1	副主幹・係長 1
		施設係	(1)	係長(1)
	指令室	室長	1	
		主幹・室長補佐	1	
			4	副主幹 1 主任 1 主査 2
	橋本消防署	署長	1	
		主幹・副署長	1	第1班班長兼務
		第1班	9	班長(1) 警防係副主幹・係長 1 救急係長 1 主査 3 副主査 2 主事 2
		第2班	9	班長 1 警防係長 1 救急係副主幹・係長 1 主査 2 副主査 1 主事 3
		第3班	11	班長 1 警防係副主幹・係長 1 救急係長 1 主査 4 副主査 1 (予防課兼務) 主事 3
	橋本北消防署	署長	1	
		主幹・副署長	1	第3班班長兼務
第1班		7	班長 1 (警防係長兼務) 救急係副主幹・係長 1 主査 2 副主査 1 主事 2	
第2班		7	班長 1 (救急係長兼務) 警防係副主幹・係長 1 主査 1 副主査 2 主事 2	
第3班		6	班長(1) 警防係長 1 救急係副主幹・係長 1 副主査 2 主事 2	
計		74		

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
使用料及び手数料	1,347,000	2,305,213	2,305,213	171.14
国庫支出金	8,553,000	0	0	0.00
県支出金	94,000	0	0	0.00
財産収入	113,000	250,326	250,326	221.53
諸収入	30,576,000	9,432,256	9,372,327	30.65
計	40,683,000	11,987,795	11,927,866	29.32

(歳出)

事業	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
消防庁舎等管理に要する経費	66,436,000	24,536,080	41,899,920	36.93
消防活動に要する経費	246,425,000	196,459,407	49,965,593	79.72
消防研修に要する経費	2,524,000	2,284,779	239,221	90.52
救急活動に要する経費	9,724,000	6,523,403	3,200,597	67.09
消防総務に要する経費	3,123,000	2,345,687	777,313	75.11
橋本北消防署管理に要する経費	2,915,000	2,113,497	801,503	72.50
救急活動に要する経費(繰越)	3,387,000	3,129,024	257,976	92.38
消防団活動に要する経費	80,861,000	61,085,158	19,775,842	75.54
ポンプ操法大会出場に要する経費	6,231,000	4,710,943	1,520,057	75.60
防火水槽整備に要する経費	170,000	144,550	25,450	85.03
消防団施設整備に要する経費	36,666,000	10,314,900	26,351,100	28.13
消防本部主力消防車(救急車含む)整備に要する経費	19,000	18,570	430	97.74
消防通信指令に要する経費	13,305,000	1,131,116	12,173,884	8.50
その他消防施設に要する経費	1,161,000	1,130,204	30,796	97.35
水道事業会計繰出金	8,867,000	0	8,867,000	0.00
指令共同に要する経費	32,558,000	5,635,612	26,922,388	17.31
樋門操作に要する経費	9,839,000	335,968	9,503,032	3.41
水防に要する経費	1,595,000	124,227	1,470,773	7.79
火災予防指導に要する経費	918,000	688,780	229,220	75.03
計	526,724,000	322,711,905	204,012,095	61.27

3. 使用料及び手数料等の状況(収入済額)

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	自動販売機設置 施設使用料	指定駐車場 使用料	太陽光発電設置 施設使用料	危険物処理 手数料	り災証明手数料
4	0	38,000	0	292,200	0
5	11,000	36,000	5,000	193,200	0
6	0	36,000	0	163,200	0
7	0	36,000	0	280,600	0
8	0	38,000	0	193,200	200
9	0	39,000	0	100,400	0
10	24,613	38,000	0	193,200	0
11	0	39,000	0	228,600	1,200
12	0	38,000	0	223,200	200
計	35,613	338,000	5,000	1,867,800	1,600

月別	救急搬送証明 手数料	火薬類処理 手数料	消防団員等 公務災害休業 補償基金利子	公用車売却収入	消防団員 退職報償金
4	0	0	0	0	5,853,000
5	200	1,200	0	250,000	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0
8	0	48,900	326	0	0
9	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0
11	0	0	0	0	0
12	0	6,900	0	0	0
計	200	57,000	326	250,000	5,853,000

月別	県消防協会 交付金	県消防団長会 交付金	日本消防協会 補助金	消防団員等 公務災害補償費	消防団員 福祉共済事務費
4	0	0	0	185,166	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	125,338	0
7	0	0	0	0	0
8	300,000	300,000	0	135,100	0
9	0	0	0	0	29,250
10	0	0	0	135,100	0
11	0	0	0	0	0
12	0	0	87,252	135,100	0
計	300,000	300,000	87,252	715,804	29,250

月別	消防団員 福祉共済金	自動販売機 販売手数料	過年度救急医療情報 システム負担金	広告掲載料
4	0	0	0	0
5	0	65,015	0	0
6	69,000	68,353	0	66,000
7	0	68,386	0	22,000
8	0	67,428	36,000	0
9	0	84,241	0	0
10	0	54,570	0	0
11	1,136,500	55,997	0	0
12	226,500	67,031	0	0
計	1,432,000	531,021	36,000	88,000

4. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
自家用電気工作物保安管理業務 (橋本市消防庁舎)	(一財)関西電気保安協会 和歌山営業所	年額 192,720	R4. 4. 1～ R7. 3. 31
消防庁舎防災機能強化緊急整備 工事設計監理委託業務	前迫一級建築設計事務所	4,070,000	R4. 4. 28～ R5. 3. 31
高度化救急業務に関する協定書	(大)和歌山県立医科大学	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
事後検証業務に関する協定書	(大)和歌山県立医科大学	1件当たり 1,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
救急救命士等に関する業務委託	(日赤)和歌山医療センター	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
救急救命士の気管挿管実習に 関する業務委託	(日赤)和歌山医療センター	1症例当たり 10,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
各種ワクチン接種及び抗体確認 検査委託業務	橋本市民病院	単価契約	R4. 5. 26～ R5. 3. 31
自家用電気工作物保安管理業務 (橋本北消防署)	(一財)関西電気保安協会 和歌山営業所	年額 168,960	R4. 4. 1～ R7. 3. 31
消防団第6分団1部1班(恋野) 納庫の浄化槽保守点検業務委託	(株)まえだ住宅設備	10,560	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
消防団器具庫(田原)解体・新築 工事設計監理委託業務	栄林一級建築設計事務所	2,145,000	R3. 8. 26～ R5. 3. 31
自家用電気工作物保安管理業務 (ひこばえの里中継局)	谷上電気設備管理事務所	月額 11,000	R元. 8. 1～ R4. 7. 31
		月額 11,000	R4. 8. 1～ R7. 7. 31
特定建築物定期調査委託業務 (学文路防災センター・小原田 防災センター)	井本建築設計室	57,200	R4. 9. 22～ R4. 11. 20

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
高機能消防指令システム及び 消防救急デジタル無線施設 保守管理業務委託	(株)富士通ゼネラル 近畿情報通信ネットワーク 営業部	19,903,400	R4.4.1～ R5.3.31
水防ポンプ操作業務委託 (浦島川・垣花川)	ポンプ操作員8名	176,000×8名	R4.4.1～ R5.3.31

5. 工事請負契約の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

工事名	工期	請負業者名	契約金額(税込)
消防庁舎防災機能強化緊急整備(1期) 工事	R4.10.27～ R5.3.15	(株)福西工務店	42,226,580
消防団器具庫(田原)解体・新築工事	R4.8.4～ R5.2.28	(株)福西工務店	25,714,040

6. 補助金・交付金の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

補助金名	補助団体名	補助金交付済額	事業内容
橋本市消防団 運営交付金	橋本市消防団	1,351,400	火災警戒、災害防御、予防 活動、住民指導等の実施
橋本市防災センター 管理運営補助金	小原田区	200,000	防災意識の高揚に関わる防 災活動、各種会議、行事等 の開催
	山内区	200,000	
	吉原区	200,000	
	赤塚区	200,000	
	学文路区	200,000	
橋本市危険物施設 協議会補助金	橋本市危険物施設 協議会	40,000	消防関係法令等の情報連 絡、危険物取扱等に係る研 修の実施等
橋本市防火管理者 協議会補助金	橋本市防火管理者 協議会	40,000	消防関係法令等の情報連 絡、防火管理に係る研修の 実施等
橋本市婦人防火クラブ 連絡協議会補助金	橋本市婦人防火クラブ 連絡協議会	450,000	防火防災研修会、応急手当 講習会等の実施

7. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

⑦ 選挙管理委員会

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考	
事務局長	1		※事務局職員は 固定資産評価審査委員会事務局職員、 公平委員会事務局職員兼務
書記	2	副主幹 2	
	1	会計年度任用職員	
計	4		

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率対予算
県支出金	93,299,000	48,005,530	48,005,530	51.45
繰入金	1,530,000	175,340	175,340	11.46
計	94,829,000	48,180,870	48,180,870	50.81

(歳出)

事 業	予算現額	予算執行額	予算残額	執行率
選挙管理委員会事務に要する経費	3,499,000	2,672,052	826,948	76.37
選挙常時啓発に要する経費	78,000	74,036	3,964	94.92
参議院議員通常選挙に要する経費	40,910,000	31,328,284	9,581,716	76.58
参議院議員通常選挙臨時啓発に要する経費	152,000	112,000	40,000	73.68
県知事選挙に要する経費	37,959,000	23,205,430	14,753,570	61.13
県知事選挙臨時啓発に要する経費	239,000	120,000	119,000	50.21
県議会議員一般選挙に要する経費	13,799,000	11,357	13,787,643	0.08
県議会議員一般選挙臨時啓発に要する経費	239,000	0	239,000	0.00
市議会議員一般選挙に要する経費	11,084,000	0	11,084,000	0.00
恋野財産区議会議員選挙に要する経費	1,354,000	29,045	1,324,955	2.15
山田地区財産区議会議員選挙に要する経費	124,000	123,750	250	99.80
山田吉原財産区議会議員選挙に要する経費	52,000	51,590	410	99.21
計	109,489,000	57,727,544	51,761,456	52.72

3. 委託料の状況

◎一般会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税込)	委託期間
参議院議員通常選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その1) 委託業務	田中工務店	404,800	R4. 5. 26～ R4. 7. 25
参議院議員通常選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その2) 委託業務	永岡建設	418,000	R4. 5. 26～ R4. 7. 25
参議院議員通常選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その3) 委託業務	大西土木	286,000	R4. 5. 26～ R4. 7. 25
参議院議員通常選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その4) 委託業務	(株)ダイケン	264,000	R4. 5. 26～ R4. 7. 25
参議院議員通常選挙に係る 投票所入場券封入・封緘等 委託業務	都築テクノサービス(株) 奈良支店 櫃原営業所	2,386,868	R4. 6. 2～ R4. 7. 29
県知事選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その1) 委託業務	田中工務店	381,700	R4. 10. 27～ R4. 12. 12
県知事選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その2) 委託業務	永岡建設	409,420	R4. 10. 27～ R4. 12. 12
県知事選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その3) 委託業務	大西土木	385,000	R4. 10. 27～ R4. 12. 12
県知事選挙に係る ポスター掲示場設置・撤去 (その4) 委託業務	(株)守安組	367,235	R4. 10. 27～ R4. 12. 12
和歌山県知事選挙に係る 投票所入場券封入・封緘等 委託業務	都築テクノサービス(株) 奈良支店 櫃原営業所	2,404,179	R4. 10. 26～ R4. 11. 30

4. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

ただし、次の事項については改善、検討を要するものとして再度指摘した。

- (1) 投票所の統廃合について、選挙管理委員会からは地元の同意を得るための条件を確認するよう指示を受けているとのことであるので、今後、その指示に沿って、具体的な対応を進められたい。

公平委員会

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考	
事務局長	1		※事務局職員は 選挙管理委員会事務局職員、 固定資産審査委員会事務局職員兼務
書記	1	副主幹 1	
計	2		

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳出)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

事 業	予算現額	予算執行額	予算残額	執行率
公平委員会に要する経費	224,000	35,306	188,694	15.76
計	224,000	35,306	188,694	15.76

3. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

固定資産評価審査委員会

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考	
事務局長	1		※事務局職員は 選挙管理委員会事務局職員、 公平委員会事務局職員兼務
書記	2	副主幹 2	
計	3		

2. 予算の執行状況

◎一般会計

(歳出)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

事 業	予算現額	予算執行額	予算残額	執行率
固定資産評価審査委員会に 要する経費	211,000	65,680	145,320	31.13
計	211,000	65,680	145,320	31.13

3. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

⑧ 市民病院

1. 職員の配置状況

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考	
事務局長	1		
総務課	課長	1	
	課長代理	1	総務課主幹兼務
	主幹	(1)	
	課長補佐	1	
		2	会計年度任用職員 2
	庶務係	8	係長 1 (総務課副主幹兼務) 主査 1 (育休中1) 副主査 1 主事 1 会計年度任用職員 4
	経理係	2	係長 1 副主査 1
	用度係	2	係長 1 副主査 1
医事課	課長	1	
	主幹	1	会計年度任用職員
	課長補佐	1	医事係長兼務
	医事係	11	係長 (1) 副主査 1 会計年度任用職員 10
診療情報課	課長	1	
	課長補佐	1	
	診療情報係	3	係長 1 会計年度任用職員 2
	システム係	1	係長 (診療情報課副主幹兼務)
渉外担当課	1	顧問 (会計年度任用職員)	
(医局)	1	会計年度任用職員	
(リハビリテーション)	1	会計年度任用職員	
(看護管理室)	1	会計年度任用職員	
計	42		

2. 予算の執行状況

◎病院事業会計(市民病院のみ)

収益的収入及び支出(税込)

(収入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
医業収益	6,477,669,000	4,801,087,872	1,676,581,128	74.12
医業外収益	895,363,000	928,954,596	△ 33,591,596	103.75
特別利益	252,608,000	249,510,598	3,097,402	98.77
計	7,625,640,000	5,979,553,066	1,646,086,934	78.41

(支出)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
医業費用	7,532,294,000	5,520,082,936	2,012,211,064	73.29
医業外費用	205,216,000	59,762,282	145,453,718	29.12
特別損失	98,413,000	90,518,020	7,894,980	91.98
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
計	7,836,923,000	5,670,363,238	2,166,559,762	72.35

資本的収入及び支出(税込)

(収入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
他会計負担金	314,485,000	314,485,000	0	100.00
補助金	3,510,000	0	3,510,000	0.00
企業債	529,600,000	0	529,600,000	0.00
投資	1,650,000	1,800,000	△ 150,000	109.09
計	849,245,000	316,285,000	532,960,000	37.24

(支出)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
建設改良費	533,590,000	468,466,475	65,123,525	87.80
投資	13,537,000	3,950,000	9,587,000	29.18
企業債償還金	575,509,000	284,152,337	291,356,663	49.37
計	1,122,636,000	756,568,812	366,067,188	67.39

3. 雑収益等の状況(執行累計額)

◎病院事業会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	医師住宅使用料	飲料水販売機 設置手数料	レンタルテレビ等 収益	院内施設貸付収入 (1F 売店)	院内施設貸付収入 (6F レストラン)
4	174,250	0	0	0	0
5	188,750	156,313	773,689	88,758	103,957
6	184,250	152,889	487,165	89,708	103,239
7	163,750	164,266	472,500	106,128	144,313
8	219,750	184,047	823,109	113,113	135,221
9	197,750	153,103	561,043	119,855	0
10	200,250	162,556	620,963	119,802	34,808
11	198,750	159,076	509,845	121,263	67,651
12	197,250	162,290	480,039	126,362	38,264
計	1,724,750	1,294,540	4,728,353	884,989	627,453

月別	職員駐車場 使用料	院内施設備品等 賃借料	その他(官舎水道 代、実習謝金等)	託児料収益	病衣レンタル 収益	駐車場使用料
4	1,155,000	0	598,058	0	0	98,300
5	1,144,000	60,500	764,341	106,050	252,496	91,300
6	1,153,000	60,500	624,281	111,250	280,691	121,300
7	1,152,000	60,500	650,880	144,200	391,908	113,700
8	1,146,000	60,500	625,563	140,500	435,855	81,200
9	1,132,000	60,500	16,109,242	141,450	415,732	113,700
10	1,152,000	60,500	503,706	129,400	450,943	118,500
11	1,142,000	0	465,269	122,300	420,014	120,200
12	1,139,000	121,000	928,593	198,750	475,165	122,000
計	10,315,000	484,000	21,269,933	1,093,900	3,122,804	980,200

4. 委託料の状況

◎病院事業会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税別)	委託期間
医療情報システムサーバ等 保守点検業務	ケアライフ・メディカル サプライ(株)	月額 350,000	R4. 3. 1～ R11. 2. 28
人材育成分野に関するコンサル ティング業務	(株)ZAC	1,674,000	R4. 5. 1～ R5. 3. 31
事務関連管理業務	宮野医療器(株)	月額 480,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
電話交換機及びナースコール 設備保守管理業務	(株)井口通信	1,536,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31

委託事業名	委託先	契約金額(税別)	委託期間
建物管理支援業務	合同会社 病院設備支援事務所	基本月額 30,000 別途訪問毎 37,273	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
病院向け経営支援システム 「Medical Code」保守	メディカル・データ・ ビジョン(株)	月額 100,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
教育業務及び教育プログラム アドバイザー業務	合同会社トモラボ	60,000/回	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
物品管理業務(SPD)	宮野医療器(株)	月額 1,200,000	H30. 6. 1～ R5. 3. 31
医事業務	(株)ニチイ学館	月額 8,500,000	H31. 4. 1～ R5. 3. 31
大型連休に伴う受診希望患者 の電話対応業務	(株)ニチイ学館	155,000	R4. 4. 29～ R4. 5. 8
大型連休(輪番日)小児科受付 及び案内業務	(株)ニチイ学館	61,000	R4. 4. 30～ R4. 5. 7
薬剤部門システム保守点検業務	セイコーメディカル(株)	2,400,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
富士FCRシステム保守点検 業務	セイコーメディカル(株)	1,699,920	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
富士FDRシステム保守点検 業務	セイコーメディカル(株)	1,346,760	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
X線循環器診断システム 保守点検業務	エア・ウォーター・リンク (株)大阪支店	4,650,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
超電導磁気共鳴診断装置 保守点検業務	(株)大黒	4,122,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
X線CT装置保守点検業務	キャノンメディカル システムズ(株)和歌山支店	4,022,400	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
産業廃棄物収集・運搬・処理 (感染性廃棄物)	大栄環境(株)	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
発熱等による来院者対応 警備業務	南海ビルサービス(株)	月額 401,766	R4. 4. 1～ R4. 9. 30
		月額 401,766	R4. 10. 1～ R5. 3. 31
正面玄関来院者対応業務	(株)ニチイ学館	月額 738,000	R4. 4. 1～ R4. 9. 30
		月額 738,000	R4. 10. 1～ R5. 3. 31
地下1階 玄関来院者対応業務	(株)ニチイ学館	月額 350,000	R4. 4. 1～ R4. 9. 30
		月額 350,000	R4. 10. 1～ R5. 3. 31
新型コロナワクチン3回目接種 及び小児接種予約・運営等業務	(株)日本旅行 T i S 和歌山支店	1,427,800	R4. 4. 1～ R4. 5. 31
新型コロナワクチン4回目接種 予約・運営等業務	(株)日本旅行 T i S 和歌山支店	1,500,400	R4. 7. 1～ R4. 8. 31
新型コロナワクチン4回目・小児 3回目接種予約・運営等業務	(株)日本旅行 T i S 和歌山支店	1,452,000	R4. 9. 1～ R4. 11. 30
新型コロナウイルスワクチンの 接種体制確保事業	(株)日本旅行 T i S 和歌山支店	1,936,000	R4. 12. 1～ R5. 3. 31

委託事業名	委託先	契約金額(税別)	委託期間
売上金の集金および両替金の配金業務	(株)アサヒセキュリティ	月額 84,000	R3. 4. 1～ R7. 3. 31
公営病院用財務会計システム保守	(株)日本経営情報システム	月額 20,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
橋本市民病院給食委託業務	シダックスフードサービス(株)	月額 4,600,000 <small>上記に加え給食数実費</small>	H31. 4. 1～ R6. 3. 31
WEBサイト運営管理保守	(株)クオリア	月額 35,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
橋本市民病院総合管理業務(令和2年度～令和6年度)	南海ビルサービス(株)	(第4次覚書) 月額 14,338,250	R2. 4. 1～ R7. 3. 31
機械警備委託業務	セコム(株)	月額 202,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
産業廃棄物収集・運搬・処理(混合廃棄物)	大栄環境(株)	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
産業廃棄物収集・運搬・処理(乾電池)	大栄環境(株)・D I N S 関西(株)	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
胞衣汚物処理委託業務	(有)サンライト	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
組織・臓器の引取及び処理	(株)関西ローマテリアル	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
A T M S ソフトウェア/ハードウェア保守	アマノ(株)	351,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
院内情報配信システム	(株)メディネット	月額 33,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
病院情報システム保守	日本電気(株)和歌山支店	月額 2,968,750	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
病院情報システム(ハード)保守(NEC Express5800/R110g-1E)	データライブ(株)	73,200	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
病院情報システム(ハード)保守(FUJITSU PRIMERGY RX200S)	データライブ(株)	92,400	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
一般廃棄物収集運搬業務	(有)紀北興業	5,520,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
D P C 分析ベンチマークシステム「E V E」保守	メディカル・データ・ビジョン(株)	月額 50,000	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
臨床医のための「臨床研究てらこ屋」に関する覚書	(特非)健康医療評価研究機構	485,919	R4. 6. 19
臨床検体検査業務	(株)L S I メディエンス	単価契約(変動制)	R2. 4. 1～ R7. 3. 31
手術時の麻酔管理業務及びコンサルティング業務	輝仁会A I C 医療コンサルタント	単価契約	R4. 4. 1～ R5. 3. 31
消費税確定申告書作成及び申告業務	菅原正明公認会計士・税理士事務所	300,000	R4. 4. 1～ R4. 9. 30
院内滅菌業務	ケアライフ・メディカルサプライ(株)	月額 1,820,000	H30. 6. 1～ R5. 3. 31
滅菌装置使用業務	ケアライフ・メディカルサプライ(株)	月額 686,500	R1. 9. 1～ R5. 3. 31

5. 収益収支 前年度比較 (税抜)

(単位：円)

科 目	令和4年12月末	令和3年12月末	増減額
病院事業収益	5,962,712,563	5,665,779,477	296,933,086
医業収益	4,786,931,732	4,818,805,675	△ 31,873,943
入院収益	3,361,745,075	3,344,433,517	17,311,558
外来収益	1,217,050,809	1,255,964,362	△ 38,913,553
その他医業収益	121,457,848	131,263,796	△ 9,805,948
他会計負担金等	86,678,000	86,678,000	0
国(県)補助金	0	466,000	△ 466,000
医業外収益	926,270,233	668,678,823	257,591,410
国(県)補助金	515,113,000	261,062,000	254,051,000
他会計負担金	58,360,000	39,090,000	19,270,000
他会計補助金	134,554,000	134,757,000	△ 203,000
長期前受金戻入	128,842,795	120,999,448	7,843,347
資本費繰入収益	45,550,000	62,637,000	△ 17,087,000
その他医業外収益等	43,850,438	50,133,375	△ 6,282,937
特別利益	249,510,598	178,294,979	71,215,619
病院事業費用	5,513,636,807	5,100,535,296	413,101,511
医業費用	5,363,422,515	5,028,689,203	334,733,312
給与費	3,020,662,893	2,974,265,063	46,397,830
材料費	994,446,399	867,615,689	126,830,710
経費	1,034,378,436	937,197,894	97,180,542
減価償却費	302,227,416	239,304,330	62,923,086
その他医業費用	11,707,371	10,306,227	1,401,144
医業外費用	59,696,272	68,023,932	△ 8,327,660
特別損失	90,518,020	3,822,161	86,695,859
収 支	449,075,756	565,244,181	△ 116,168,425
内 医 業 収 支	△ 576,490,783	△ 209,883,528	△ 366,607,255

令和4年度4月から12月までの前年度比較は、入院収益は増加するも、外来収益は減少となり、医業収益全体で31,874千円の減収となった。

一方、費用については、材料費、経費等が増加し、医業費用全体で334,733千円の増加となった。

結果、新型コロナウイルス関連補助金等の影響で、12月末現在の収支は449,076千円の黒字となっているものの、医業収支については576,491千円の赤字であり、今後も厳しい状態が続くと思われる。

なお、病院事業の経営強化に取り組み、今後の持続可能な地域医療体制を確保するため、橋本市民病院経営強化プラン(令和5年度～令和9年度の5年間)を今年度末には策定する予定である。

6. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、概ね適切に執行されているものと認められたが、事務処理については、一部不適切な処理があったので、次の事項について改善、検討を要するものとして指摘した。

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者にかかる医療費請求の一部において、自己負担分請求先を相違する事案があった。これは、診療部門と事務部門との情報共有が不十分であったことにより、公費請求処理の取扱い変更への対応が遅れたことが原因である。

今後も新型コロナウイルス感染症について制度改正が予定されていることから、同様の事例が発生しないよう内部体制の連携強化と正確な事務処理に努められたい。

訪問看護ステーション

1. 職員の配置

(令和4年12月31日現在 単位：人)

区 分	職員数	備 考
所長	1	会計年度任用職員（看護師）
副所長	1	会計年度任用職員（看護師）
事務長	1	会計年度任用職員（事務）
看護師	6	会計年度任用職員（看護師・助産師 1 看護師 5）
介護支援専門員	1	会計年度任用職員
事務員	2	会計年度任用職員
計	12	

2. 予算の執行状況

◎病院事業会計（令和2年度から市民病院との統合により企業会計へ移行）

収益的収入及び支出(税込)

(収入)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
訪問看護収益	72,548,000	50,188,232	22,359,768	69.18
計	72,548,000	50,188,232	22,359,768	69.18

(支出)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
訪問看護費用	76,888,000	47,706,749	29,181,251	62.05
特別損失	575,000	525,000	50,000	91.30
計	77,463,000	48,231,749	29,231,251	62.26

資本的支出(税込)

(支出)

(令和4年12月31日現在 単位：円・%)

科 目	現在予算額	執行累計額	予算残額	執行率
建設改良費	1,379,000	1,353,000	26,000	98.11
計	1,379,000	1,353,000	26,000	98.11

3. 自己負担金収入・雑収益等の状況(執行累計額)

◎病院事業会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

月別	医療保険サービス収入 (自己負担金収入)	介護保険サービス収入 (自己負担金収入)	エンゼルケア料 (死後処置)
4	217,230	252,848	39,600
5	179,380	269,140	52,800
6	243,230	271,021	26,400
7	345,780	263,843	26,400
8	191,530	261,757	26,400
9	257,040	257,931	13,200
10	191,950	255,325	39,600
11	183,028	254,461	39,600
12	193,952	278,404	39,600
計	2,003,120	2,364,730	303,600

4. 委託料の状況

◎病院事業会計

(令和4年12月31日現在 単位：円)

委託事業名	委託先	契約金額(税別)	委託期間
消費税確定申告書作成及び申告業務	菅原正明公認会計士・税理士事務所	50,000	R4. 4. 1～ R4. 9. 30
ソフトウェア保守	(株)カーネル	140,400	R4. 6. 1～ R5. 5. 31

5. 収益収支 前年度比較 (税抜)

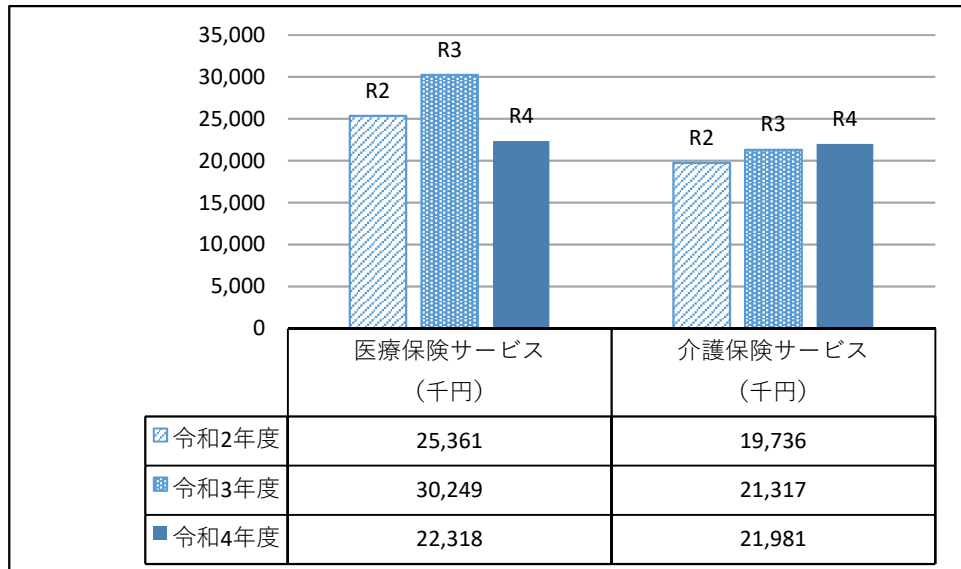
(単位：円)

科目	令和4年12月末	令和3年12月末	増減額
病院事業収益(訪看)	49,664,259	58,620,616	△ 8,956,357
訪問看護収益	49,664,259	58,620,616	△ 8,956,357
医療保険サービス収入	22,318,084	30,248,722	△ 7,930,638
介護保険サービス収入	21,981,023	21,317,297	663,726
受取利息	383	329	54
雑収益	5,257,372	6,946,871	△ 1,689,499
長期前受金戻入	107,397	107,397	0
病院事業費用(訪看)	47,895,533	49,118,572	△ 1,223,039
訪問看護費用	47,370,533	49,118,572	△ 1,748,039
給与費	43,241,870	44,869,101	△ 1,627,231
材料費	257,679	154,556	103,123
経費	3,102,897	3,512,444	△ 409,547
減価償却費	768,087	582,471	185,616
特別損失	525,000	0	525,000
収 支	1,768,726	9,502,044	△ 7,733,318
内 訪 問 看 護 収 支	2,293,726	9,502,044	△ 7,208,318

6. 保険収入・訪問看護利用者等の3ヶ年比較（4月～12月）

【保険収入比較】

（単位：千円）

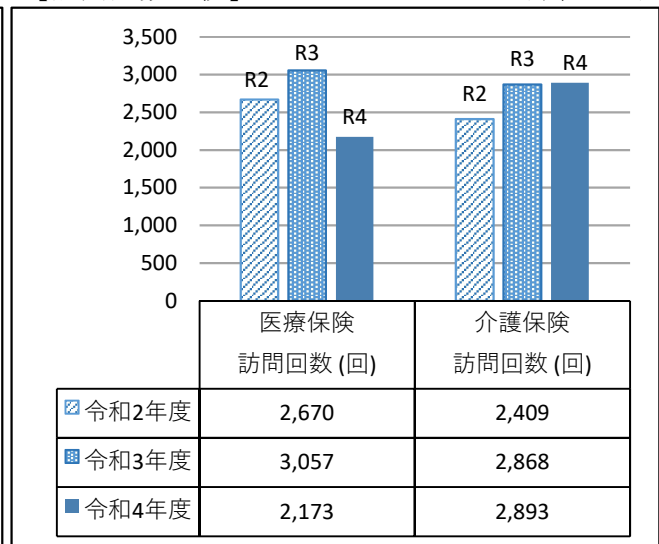
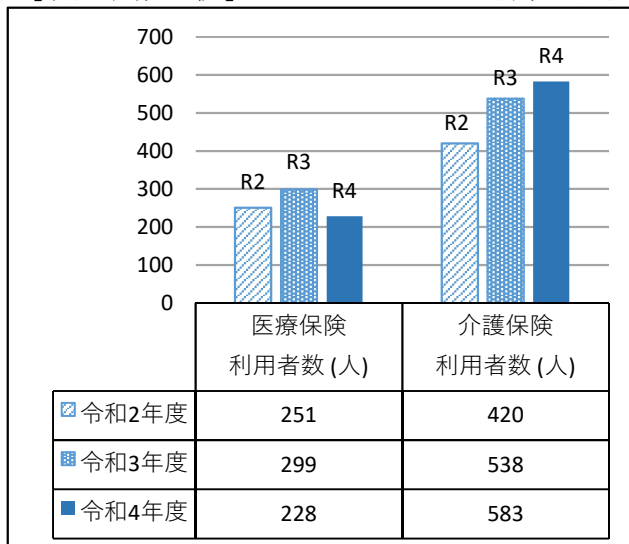


【利用者数比較】

（単位：人）

【訪問回数比較】

（単位：回）



令和3年度は令和2年度に比べ、市民病院との統合の効果があらわれ、保険収入・利用者数・訪問回数共に増加したが、令和4年度は特に医療保険サービスについて、収入、利用者数及び訪問回数が減となっている。その要因としては、市民病院の入院患者数の減少、また他の訪問看護事業所が新たに立ち上がったことなどが考えられる。

今後は、市民病院との一層の連携強化と、紹介者数を増やすための新たな取組が必要である。

7. 監査の結果

歳入歳出の予算執行状況については、収支伝票など証憑書類を審査したところ、いずれも適切に執行され、事務処理についても概ね適正に処理されているものと認められた。

ただし、次の事項については改善、検討を要するものとして指摘した。

- (1) ソフトウェア保守委託契約の契約期間において、自動更新の文言があるが、後年度予算の裏付けなく自動更新条項を設けることは出来ないため、長期継続契約を検討するなど、契約を見直されたい。